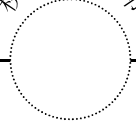


令和 年 月分 国外電子決済手段移転等調書合計表

税務署受付印



処 理 事 項	通信日付印	検 収	整理簿登載
	※ ・ ・	※	※

令和 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地	電話 (- -)	整理番号					
		法人番号		調書の提出区分 新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4	提出媒体		本店一括	有・無	
		フリガナ			作成担当者				
		名 称		作成税理士 署 名	税理士番号 ()				
		フリガナ			電話 (- -)				
代表者 氏 名									
区 分	件 数	(摘 要)							
国外電子決済手段移転分	件								
国外電子決済手段受入分									
計									

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)

(用紙 日本産業規格 A4)

【国外電子決済手段移転等調書合計表】

記載要領

- 1 「件数」欄には、この合計表とともに提出する調書を「国外電子決済手段移転分」と「国外電子決済手段受入分」に区分し、それぞれの件数を記載する。
- 2 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。